

日本ユニシス株式会社

2013年3月期 決算説明会 (2013年5月9日開催)

主な質疑応答

(ご理解いただきやすいよう表現を変更している箇所があります。)

【質問者1】

Q:2013年3月期4Qでの不採算案件の発生状況は？

A:2012年3月期に戦略受注した案件のひとつに対し、今後の収益性を十分に精査し、2013年3月期末に見込損失引当金を計上した。なお、リスク管理を徹底したこともあり、2013年3月期に新たに不採算となった案件はないことから、2014年3月期での不採算は前期比で大幅な減少になると考えている。

Q:2014年3月期はどの業種がけん引役となるか？

A:景気回復も期待されることから、製造業や流通業向けがけん引役になるとみている。なお、金融機関向けも堅調に推移する見通したが、前期の大型インフラ更改案件の反動減の影響により、前期比では減収となる見込みである。

【質問者2】

Q:インフラ関連ビジネスを今後どのように伸ばしていくか？

A:顧客ニーズに合わせたインフラ最適化という観点で提案していく方針であり、さらに、当社グループの強みを活かし、ビッグデータやデータコミュニケーション分野での対応を強化することで、ビジネスの拡大を図っていく。

Q:2014年3月期での大日本印刷との提携効果は、具体的な案件がすでに見えているのか？

A:個別の案件が多数積み上がっている。内容としては、DNPが進めるビジネスへのシステム構築受託や、両社が持つソリューション、製品の販売等の案件が多い。

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

Q:2014年3月期の業績予想は中期経営計画(2011年12月公表)に沿ったものになっているようだが、その後の環境変化も勘案して今回新たに積上げた結果なのか？

A:今回新たに積み上げた結果をもとに設定した数字である。基本的には中期経営計画での公表値を意識しているが、売上高見通しについては50億円を積み増した。

【質問者3】

Q:2014年3月期はオープン製品が伸びる見通しのようだが、受注残などから判断してある程度見えているものなのか？

A:オープン製品は受注から設置までの期間が短いので、受注残というよりも期中での新規受注を獲得していくことで、増収に持っていけると考えている。

Q:2014年3月期の営業利益予想(120億円)は、マネジメントとしてのコミットメントかどうかを確認したい。

A:「計画を守る」ことに拘っており、この計画をきちんと守っていくつもりである。

【質問者4】

Q:御社のギフトカードモール事業に注目している。今後の見通しはどうか？

A:カードの取り扱い種類が増加しているほか、カードの発行を手掛けるようになったことから、売上は格段に増加し、粗利益もすでに黒字化している。足元でのカードの流通量がさらに伸びており、成長事業として期待している。

Q:企業理念を見直した背景と、社長の思いを聞かせてほしい。

A:時代やビジネス環境も変わっている中、会社も変わらなくてはとの思いから、中期経営計画で、「ICTの最適化を通じて顧客の良きパートナーになる」、「社会基盤ビジネスを通して社会に貢献する」ことを謳っている。このように、「当社は変わっていくんだ」ということを社内外に徹底して伝えたいと考え、今回見直しを行った。

(注)本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

【質問者5】

Q: 65歳定年に向けた法改正は、中期経営計画での人員削減計画に影響があるか？

A: 中期経営計画での想定に対し、50～60人程度の上ぶれ要因になると考えている。

Q: 不況に合わせて人員を減らし過ぎた結果、リソース不足に陥ったソフトウェア会社もあると聞く。御社でこのような心配はないか？

A: 2～3年前から内製化を進めた結果、現在は内工の稼働率が高まっている状況である。中期経営計画では、売上高 3,000 億円の早期達成を目指しているが、我々だけではなくアライアンスを含め様々なパートナー企業との連携を前提としたものであり、今後も推進していきたい。

(注) 本資料で記述しております業績見通し等の予測数値は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。また、本資料は投資判断のご参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。